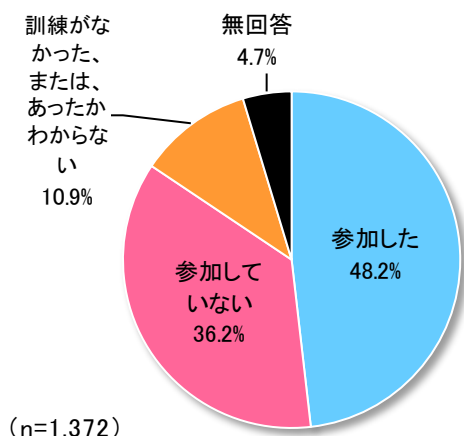


無料の耐震診断や、耐震工事等にかかった費用の一部補助がある

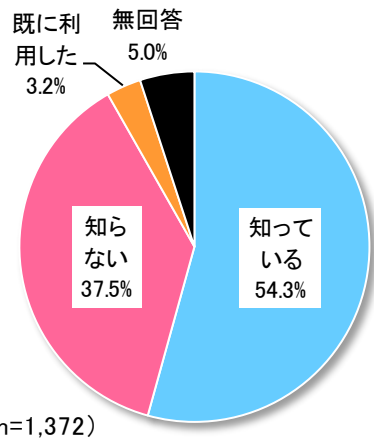
市が木造住宅（昭和56年以前建築）の耐震診断の費用が無料や耐震改修設計、耐震改修工事にかかった費用の一部を補助していることを知っている方は半数程度となっており、“昭和57年以降の建築”、“費用”、“耐震化しても被害は避けられない”などの理由から知っていても利用していない方が多くなっている。



(n=1,372)

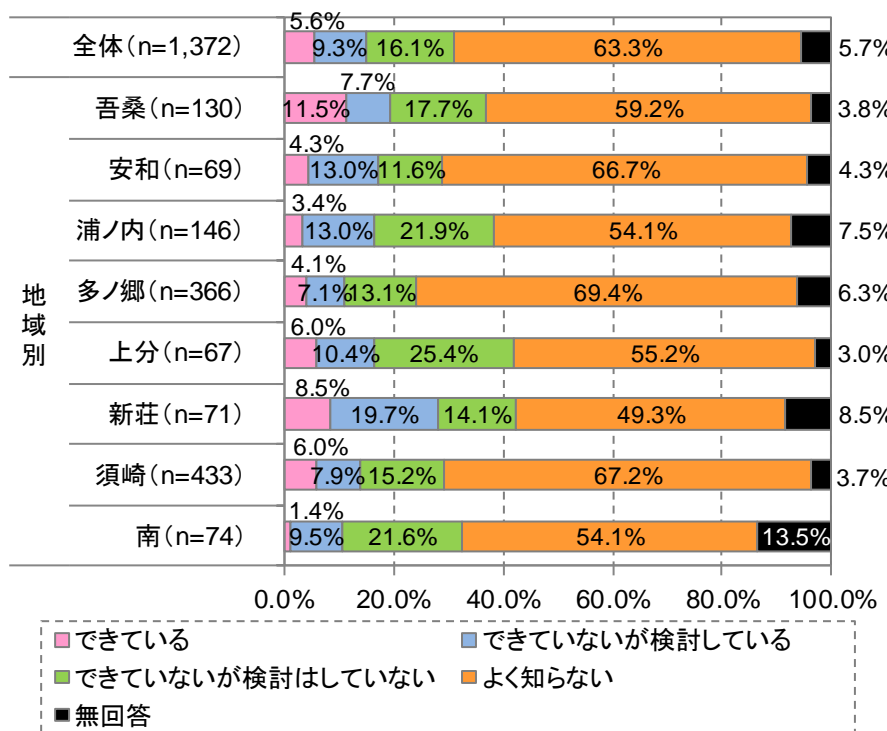
過去1年間に地震防災訓練に参加した方は約5割

過去1年間に地域や職場の地震防災訓練に“参加していない”方は約4割となっており、1人では参加しづらい方や訓練の回数増加を望む方が多くなっており、訓練の日程の検討や広報活動が求められている。



(n=1,372)

災害時に要配慮者の避難を支援する体制は新荘地域が最も進んでいる



災害時要配慮者の避難を地域として支援する体制ができている地域は“吾桑”、“新荘”に多く、特に“新荘”では「できていないが検討している」と答えた方が約2割となっている。また、“多ノ郷”、“須崎”、“安和”では「よく知らない」と答えた方が約7割を占めている。



南海トラフ地震・津波防災意識

調査結果 概要版

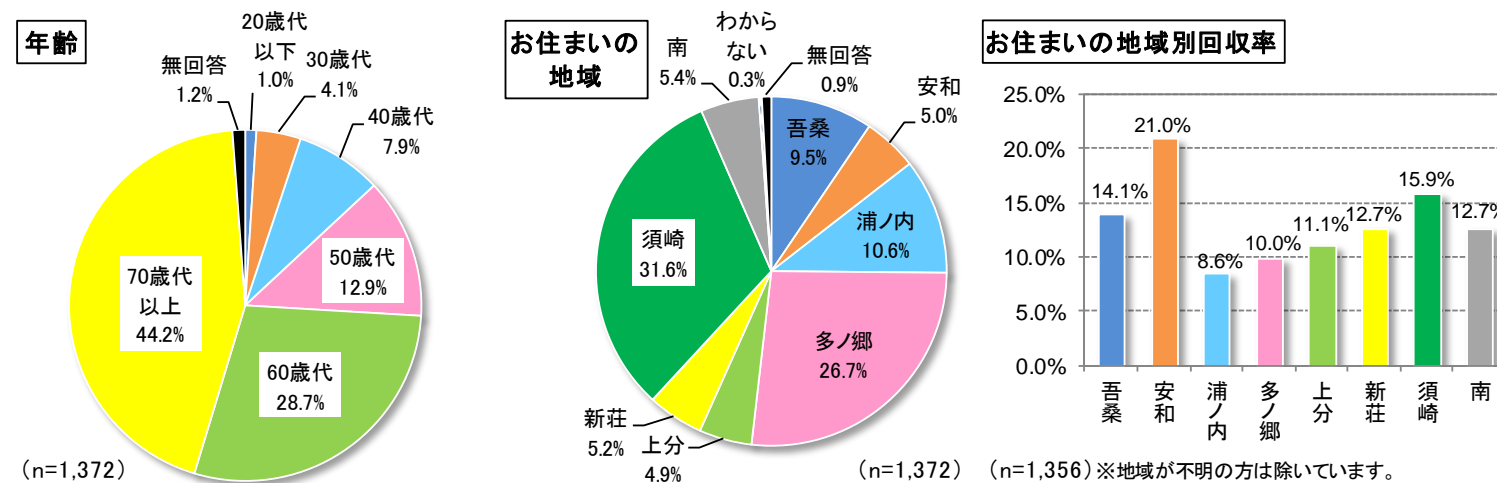
11月に実施した「南海トラフ地震・津波防災意識調査」の集計・分析作業が終了しましたのでご報告させていただきます。お忙しいなか、ご協力いただきありがとうございました。



<調査概要>

南海トラフを震源とする大地震により、家屋の倒壊や家具等の転倒、津波による浸水被害など、南海トラフ地震津波対策の問題点や課題等を洗い出し、現行対策の検証と今後の防災意識の向上を図ることを目的に実施しました。

<回答者内訳> 市内全戸世帯に配布し、1,372件の返送がありました。



<留意点>

- ・図中の“n”は回答者数となっています。
- ・次頁以降の図中にある“MA”は複数回答の設定となっています。

地震が発生したとき、被害を最小限におさえるには、一人ひとりが慌てずに適切な行動をすることが極めて重要です。そのためには、地震について関心を持ち、いざというときに落ちついて行動できるよう、日頃からの対策や心構えが大切です。

今回、調査を行った結果、地震による建物被害、家具転倒、津波について危険を感じている方は6~7割となっていますが、地震対策については意識が低い傾向があり、飲料水や食料の備蓄は約5割、家具の固定は約8割の世帯が対策をとっていない状況となっています。

また、津波からの緊急避難場所を確認している世帯は全体の7割を占めていますが、移動時間や避難経路などに不安を感じている方は多く、一人ひとりの対策はもちろんのこと、家族や友人、地域で協力・支援する体制づくりが急務となっています。

⇒ 詳細は次ページ以降をご覧ください

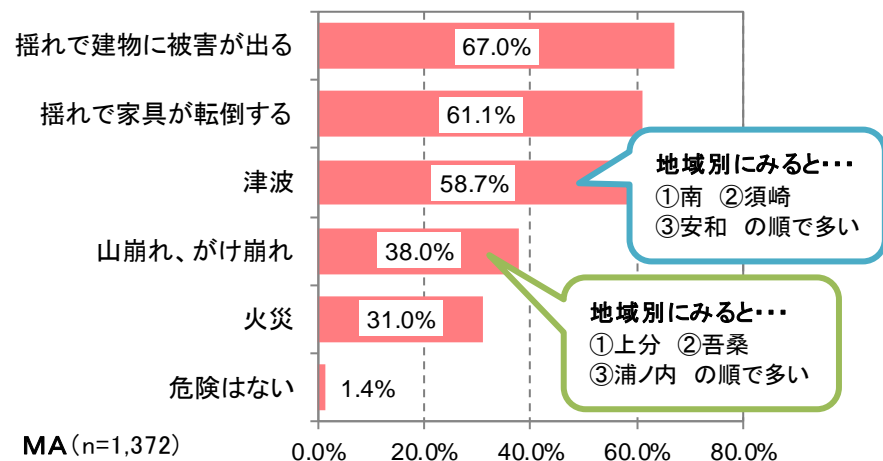
調査結果に関するお問い合わせ先

須崎市役所 地震・防災課 電話：42-1236

建物被害、家具転倒、津波の危険を感じている方は約6~7割

南海トラフ地震が起きた場合、ご自宅やお住まいの地域で建物被害、家具転倒、津波に危険を感じている方が多い。

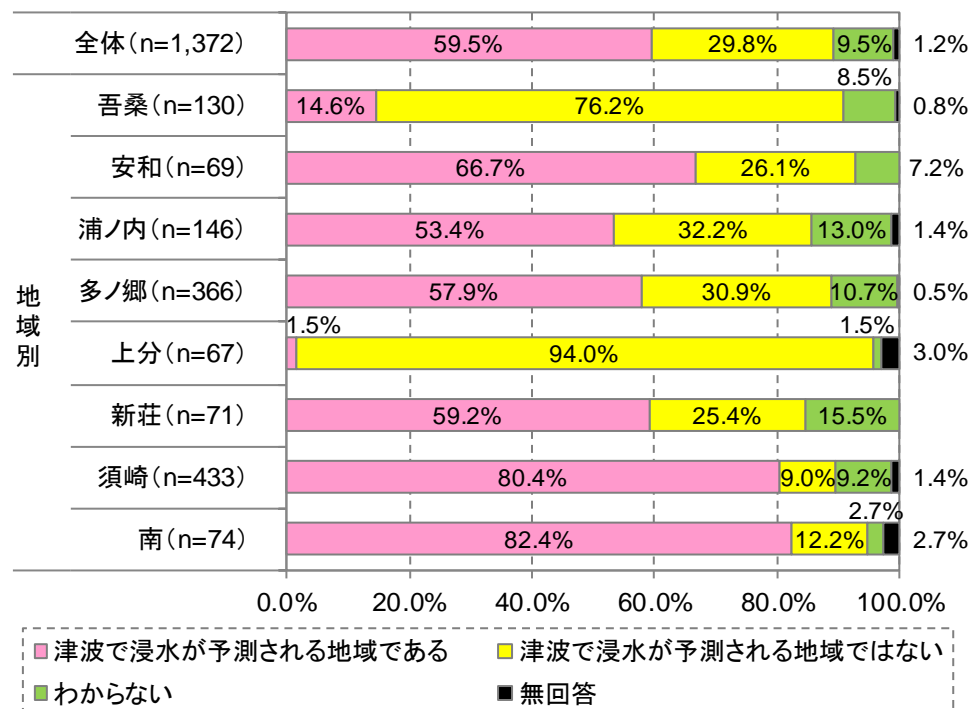
“津波”と答えた方は**海岸部**の地域に多く、“山崩れ、がけ崩れ”と答えた方は**山間部**に多い。



津波の浸水が予測される地域は約9割の方が認識している

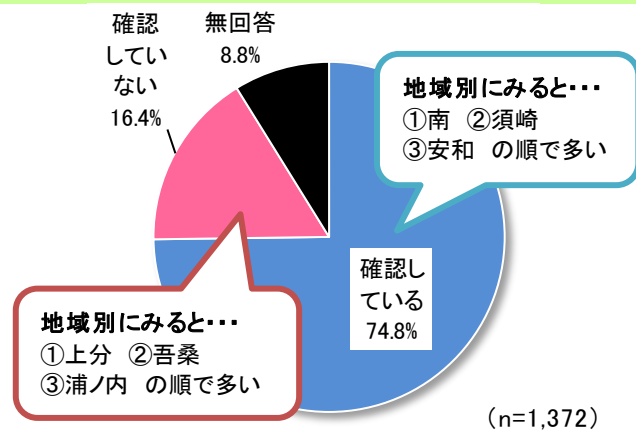
津波の危険を感じている方が多い“須崎”や“南”では津波で浸水が予測される地域と認識している方が8割を超えている。

「わからない」と答えた方は“新莊”に最も多い。



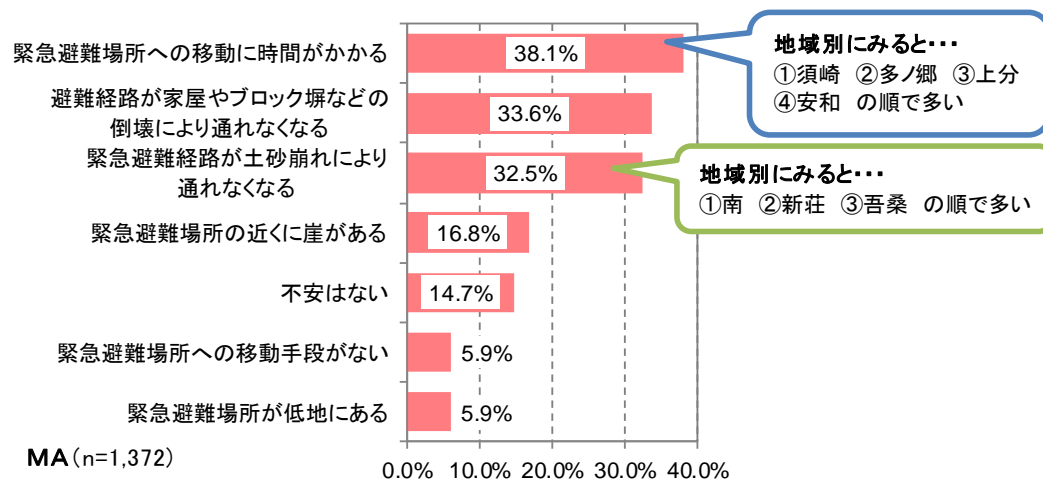
緊急避難場所を確認している方は約7割

津波で浸水が予想される地域にいるとき、津波からの緊急避難場所を確認している方は全体の約7割。津波の危険を感じている地域は確認している方が多い。

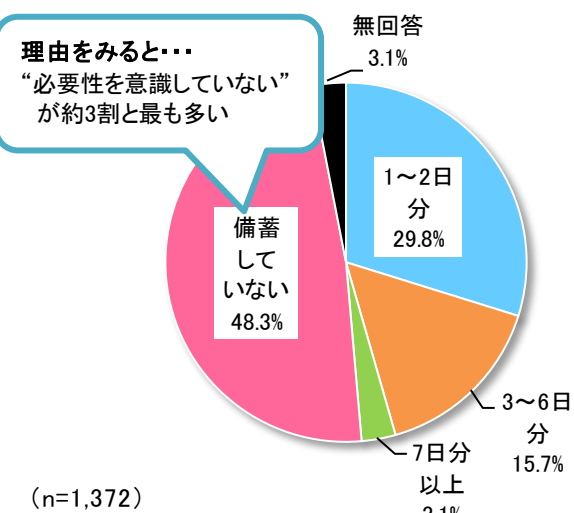


緊急避難場所までの移動時間や経路が不安

緊急避難場所までの移動時間や避難経路が倒壊や土砂崩れによって通れなくなることに不安を感じている方がそれぞれ3割を超えている。



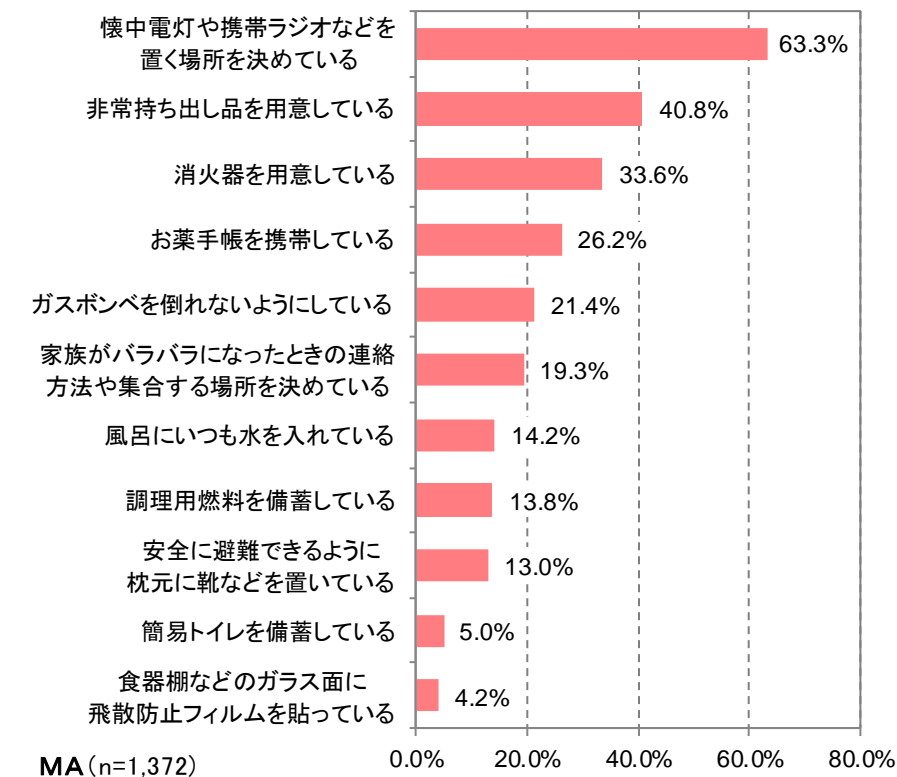
人が生きるためには、1日あたり3ℓの飲料水が必要とされている



南海トラフ地震に備え、飲料水や食料の備蓄状況は“備蓄している”、“備蓄していない”ともに半数程度。備蓄していない理由は“必要性を意識していない”が最も多く、約3割を占めている。

懐中電灯や携帯ラジオの置き場所を決めている方が6割以上

南海トラフ地震などに備えて、“懐中電灯や携帯ラジオの置く場所”を決めている方が最も多く、6割を超えている。次いで、“非常持ち出し品の用意”、“消火器の用意”が多くなっている。



家具や家電を固定している方は約2割

家具や家電などを固定している方は2割程度となり、固定が必要な家具や家電があるにも関わらず“固定していない”方が半数を超えている。固定していない理由は“固定しても被害は出ると思う”、“手間や費用がかかる”が多くなっている。

